



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社

上場取引所 東

コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当 (氏名) 長谷 哲之

TEL 03-3599-9500

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	20,009	△0.7	617	△48.5	577	△50.8	288	△53.8
25年3月期第3四半期	20,141	26.4	1,198	103.7	1,173	115.5	624	259.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 325百万円 (△48.1%) 25年3月期第3四半期 627百万円 (266.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	109.02	—
25年3月期第3四半期	239.82	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	19,455	7,134	35.6
25年3月期	20,631	5,704	26.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 6,924百万円 25年3月期 5,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	50.00	—	90.00	140.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	45.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,143	4.2	1,678	4.1	1,554	△1.4	833	3.0	318.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮して、連結業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	3,225,206 株	25年3月期	3,084,306 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	236 株	25年3月期	464,636 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	2,648,284 株	25年3月期3Q	2,603,282 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却、円高脱却を目指したさまざまな経済再生政策、そして、日本銀行による積極金融緩和策により、円安、株高が進行し、未だ実体経済への具体的効果は見えないものの景気回復への期待感は膨らんできているように見受けられますが、一方で、新興国経済への不安、円安による輸入価格の上昇等、景気の押し下げ要因もあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は持ち直しつつ、公共投資についても底堅く推移しているものの、電力料金の値上げ、輸入価格の上昇等の影響により、依然として先行きの不透明感は払拭できませんが、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策への期待感が見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関わる総合防災企業としての立ち位置を強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、社会全体の防災意識が益々高まるなか、環境に配慮した消火・防災製品、システム作りにもグループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は20,009百万円(前年同期比131百万円減少)となりました。利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続いての経費削減に努めましたが、沖電気防災株式会社の販売費及び一般管理費が本年4月度より計上されたこともあり、営業利益は617百万円(同580百万円減少)となりました。経常損益につきましては、経常利益577百万円(同596百万円減少)、四半期損益につきましては、税金費用を計上した結果、四半期純利益288百万円(同335百万円減少)となりました。

なお、当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは、煙・熱を感知し、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで、消火・防災にかかるすべての製品・システム・サービスを提案、設計、提供し、お客様の防災に関わるすべてのニーズにワンストップで応えることができる“真”の総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーとして、引き続き、差別化を強化してまいります。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。なお、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績は、平成25年3月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、防災設備事業に分類しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、東日本大震災後の大型プラント物件の一巡はあったものの、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績の組み入れがあったこと等により、売上高は10,474百万円(前年同期比154百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、工事原価管理の改善に努めた結果、1,781百万円(同479百万円増加)となりました。

② メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあったものの、工事そのものの先送り等が見られたこと等により、売上高は4,361百万円(同613百万円減少)、売上総利益は1,752百万円(同393百万円減少)となりました。

③ 商品事業

当第3四半期連結累計期間は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が継続していること、防災関連用品の需要については、若干の落ち着きが見られるものの堅調に推移していること等により、売上高は4,209百万円(同141百万円増加)、売上総利益は485百万円(同93百万円減少)となりました。

④ 車輛事業

当第3四半期連結累計期間は、完成車の納車が進んだことにより、売上高は964百万円(同185百万円増加)、売上総利益200百万円(同134百万円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、19,455百万円（前連結会計年度末比1,176百万円減少）となりました。

流動資産は、15,230百万円（同1,417百万円減少）となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金8,998百万円（同2,253百万円減少）、未成工事支出金1,535百万円（同1,080百万円増加）等であります。

固定資産は、4,224百万円（同241百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産1,263百万円（同237百万円増加）、のれん1,774百万円（同93百万円減少）、投資その他の資産1,014百万円（同71百万円増加）等であります。

負債合計は、12,320百万円（同2,606百万円減少）となりました。

流動負債は、9,640百万円（同2,311百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,076百万円（同843百万円減少）、短期借入金2,200百万円（同350百万円減少）、未払法人税等17百万円（同505百万円減少）、賞与引当金194百万円（同363百万円減少）等であります。

固定負債は、2,680百万円（同295百万円減少）となりました。主な内容は、社債400百万円（同160百万円減少）、長期借入金788百万円（同149百万円減少）、退職給付引当金889百万円（同3百万円減少）等であります。

純資産合計は、7,134百万円（同1,430百万円増加）となりました。新株の発行及び自己株式の処分を実施したことにより、資本金321百万円（同150百万円増加）、資本剰余金3,282百万円（同493百万円増加）となり、自己株式は647百万円減少となりました。配当金の支払183百万円及び四半期純利益288百万円を計上したことにより、利益剰余金が3,274百万円（同105百万円増加）となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は35.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月14日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,066	1,811,704
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	11,251,892	8,998,782
商品及び製品	1,272,690	989,358
仕掛品	198,632	556,141
原材料及び貯蔵品	766,467	782,375
未成工事支出金	454,495	1,535,179
繰延税金資産	329,363	186,702
その他	192,968	383,151
貸倒引当金	△14,871	△12,503
流動資産合計	16,648,705	15,230,891
固定資産		
有形固定資産	1,025,655	1,263,034
無形固定資産		
のれん	1,868,323	1,774,906
その他	146,357	172,356
無形固定資産合計	2,014,680	1,947,263
投資その他の資産	942,551	1,014,071
固定資産合計	3,982,886	4,224,369
資産合計	20,631,592	19,455,261
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,920,567	6,076,581
短期借入金	2,550,000	2,200,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	379,250	295,250
未払法人税等	523,785	17,795
未成工事受入金	144,571	160,070
賞与引当金	557,492	194,450
役員賞与引当金	24,246	13,122
完成工事補償引当金	22,134	19,089
修繕引当金	3,200	3,200
その他	666,996	501,101
流動負債合計	11,952,242	9,640,661
固定負債		
社債	560,000	400,000
長期借入金	937,500	788,000
退職給付引当金	893,214	889,240
役員退職慰労引当金	101,963	118,423
修繕引当金	31,689	35,289
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	425,670	423,900
固定負債合計	2,975,275	2,680,091
負債合計	14,927,517	12,320,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	321,485
資本剰余金	2,788,685	3,282,216
利益剰余金	3,169,646	3,274,988
自己株式	△648,142	△304
株主資本合計	5,481,333	6,878,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,076	45,844
その他の包括利益累計額合計	15,076	45,844
少数株主持分	207,664	210,278
純資産合計	5,704,074	7,134,508
負債純資産合計	20,631,592	19,455,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	20,141,541	20,009,994
売上原価	16,047,009	15,789,943
売上総利益	4,094,532	4,220,050
販売費及び一般管理費	2,896,090	3,602,556
営業利益	1,198,442	617,494
営業外収益		
受取利息	294	1,537
受取配当金	5,762	10,292
受取保険金	9,656	7,844
受取補償金	5,273	—
その他	5,276	4,832
営業外収益合計	26,264	24,506
営業外費用		
支払利息	29,138	30,258
為替差損	6,658	7,259
社債発行費	14,057	—
支払手数料	200	9,276
持分法による投資損失	719	4,398
事務所移転費用	—	12,996
その他	—	74
営業外費用合計	50,774	64,263
経常利益	1,173,932	577,737
特別損失		
固定資産除売却損	2,472	2,240
特別損失合計	2,472	2,240
税金等調整前四半期純利益	1,171,460	575,496
法人税、住民税及び事業税	521,954	97,389
法人税等調整額	22,394	183,142
法人税等合計	544,349	280,531
少数株主損益調整前四半期純利益	627,110	294,965
少数株主利益	2,781	6,246
四半期純利益	624,328	288,718

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	627,110	294,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	30,767
その他の包括利益合計	94	30,767
四半期包括利益	627,205	325,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624,423	319,486
少数株主に係る四半期包括利益	2,781	6,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

① 新株の発行

当社は、平成25年12月19日を払込期日とする一般募集による新株式発行140,900株を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ150,340千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が321,485千円、資本準備金が321,485千円となっております。

② 自己株式の処分

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月19日を払込期日とする一般募集による自己株式464,400株の処分を実施いたしました。これに伴い、自己株式処分差益が343,191千円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額の資本剰余金が増加するとともに、自己株式が647,838千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,282,216千円、自己株式が304千円となっております。